

交付金事業の名称	電子図書館導入整備事業
事業年度	令和4年度補正デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）
交付年度	令和5年度

事業概要
「読書バリアフリー法」の制定，新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策，「GIGAスクール構想」の実現など，変化する情勢にあわせた図書館サービスの実現を目指している。「読書バリアフリーな環境づくり」，「情勢に適応した図書館機能の拡大」，「ICTを活用した機能・コンテンツの充実」といった課題の解決を図り，「誰一人取り残さない図書館サービス」を提供するため，電子図書館システムを導入した。

事業収支			
予定していた2025年度の事業収支		実際の2025年度の事業収支	
経費項目	金額 (単位：千円)	経費項目	金額 (単位：千円)
図書館システム月額利用料金	660	図書館システム月額利用料金	723
商用電子書籍（1000タイトル）賃借料	3,740	商用電子書籍（2037タイトル）賃借料	8,437
電子マガジン賃借料	660	電子マガジン賃借料	660
郷土資料5点 電子資料化作業	338	郷土資料11点 電子資料化作業	154
経費合計	5,398	経費合計	9,974
収入項目	金額 (単位：千円)	収入項目	金額 (単位：千円)
村一般財源	5,398	村一般財源	9,974
収入合計	5,398	収入合計	9,974

重要業績評価指標（KPI）					
KPI①	種別	単位	2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
電子図書館の利用（ロ グイン）数	アウトプット	人	2, 200	23, 047	達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			2, 600	32, 964	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			2, 900	36, 045	達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
「電子図書館使い方講座」を1回、地域戦略課の「スマホの相談窓口」とのコラボレーションを4回行い、村内商業施設に設置されているデジタルサイネージに記事を掲載した。また、広報とうかひの図書館特集記事（10月10日号）や、隔月発行の図書館だより、電子図書館の新刊案内、図書館の長期休館の周知と併せたPR等、広報活動を行った。また、教育委員会指導室を通して各学校の図書館指導員と連携し、小中学校の新入生にIDを配布し、電子図書館を授業でも活用していただいた。村内の県立高校においても、新入生へのID配布と、全生徒への啓発チラシ配布のご協力をいただいた。 令和7年度は、有効期限が満了となるコンテンツが多かったが、予算を確保するとともに6月から2月にかけて毎月選書を行い、コンテンツ数の充実を図った。読み放題パックの購入においては、小中学校にアンケートを実施し、その意見を踏まえた選書を行った。トップページに掲載する書籍・特集は毎週更新するとともに、他部局が作成した郷土資料の電子書籍化を行い、利用者の満足度向上を図った。 年代別集計では、中学生～20代、70代以上の利用が少ないため、この年代に向けたPRを積極的に行う。また、事業者が開発したツールを用いて集計を行い、課題を整理し、電子図書館利用者アンケート（R8.2月実施）や図書館協議会での意見を参考に、利用推進・啓発に向けた計画を毎年度作成し、実行していく。					

KPI②	種別	単位	2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
音声読み上げコンテンツ資料数	アウトプット	点	2,500	3,131	達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			3,000	3,765	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			3,500	3,853	達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
R7年度中に有効期限が切れる資料が多かったため、目標を達成できるよう、音声読み上げ付きコンテンツの購入目標を設定し、選書・購入を行った。（内訳：音声読み上げ付き電子書籍3,645点、その他の音声資料（オーディオブック・紙芝居・おとえほん等）208点） 本項目は「読書バリアフリー」の一環として、視覚に障害のある方でも読書ができるよう、音声付きコンテンツの導入を図ったものである。障がいの度合い・状況も多様であり、詳しい利用状況は不明だが、視覚障がい者の方が利用しやすい「テキスト版サイト」の利用実績は0件である。今後は、継続して音声付きコンテンツを購入していくとともに、村の社会福祉協議会などと連携し、障がい者に関する情報を収集し、更なる読書バリアフリーの達成に向け、具体策を検討する。					

KPI③	種別	単位	2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
郷土資料の電子書籍化数	アウトプット	冊	40	51	達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			50	57	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			60	68	達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
生涯学習課と連携し、「東海村歴史と未来の交流館」で過去に作成された資料の抽出、許諾の確認を行い、紙資料のデジタル化を行った。郷土資料は学校の調べ学習等でも利用されているため、子どもでも読めるようなリーフレット・パンフレットも含め、資料を選んだ。 生涯学習課との連携を継続し、次年度の対象資料（紙資料）を選び、予算を確保するとともにデジタル化を行っていく。近年は冊子体を作らず、PDF資料のみとする事例が多いため、他部局に積極的に周知し、資料の提供を募っていく。					

KPI④	種別	単位	2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
60歳以上の電子図書館 利用満足度	アウトカム	%	60	78	達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			67	64	未達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			74	75	達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
高齢者向けの周知としては、地域戦略課の「スマホの相談窓口」とのコラボレーションを4回行った。また、図書館内カウンターでの問い合わせにも対応した（9件）。スマートフォンの使い方と併せて質問されることが多いが、職員が適切に対応した。 目標は達成したが、アンケートに回答した「60歳以上の電子図書館利用者」が少なかったため、必ずしも満足度が高いとは判断できない。アンケート回答者のうち約半数は電子図書館を利用したことがなく、そのうち半数は60才以上の方であった。「使い方がよく分からない」「操作が分かりやすい・本が探しやすければ使ってみたい」という声もあるため、電子図書館の利用推進を継続するとともに、高齢者向けの啓発資料や使い方講座の充実等を図っていく。					

KPI⑤	種別	単位	2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
家で週1回以上読書をする 村内小学生の割合	アウトカム	%	67	56.8	未達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			70	49	未達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			73	50	未達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
村内小学生（4～6年生）を対象とした「読書についてのアンケート」において、全体997人のうち家で週1回以上読書をする児童は500人となり、目標を達成できなかった。この数値は目標値より低い状態が続いており、近年の各種調査で取り上げられている。家庭でのデジタル機器使用時間の増加等が原因の一つであると考え。 達成に向けては、デジタル機器を活用した電子書籍による読書の普及に努めるとともに、R6年度に策定した「第4次東海村子ども読書活動推進計画」に基づき、「子どもが読書で輝くまちづくり」を目指す取り組みを行う。具体的には、子どもが本と出会う機会の提供（イベント・情報交流等）、メディアやネットの活用も含めた地域との連携、本に親しめる環境整備等について、「子ども読書推進委員会」において進捗確認を行いながら、事業を進めていく。					

KPI⑥	種別	単位	2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
電子図書館利用満足度	アウトカム	%	71	73	達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			78	70	未達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			85	89	達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
電子図書館アンケートにおいて、電子図書館を利用したことのある方35名のうち、「満足」「やや満足」と答えた方が31名、「やや不満」「不満」と答えた方が3名であった。 令和7年度は、有効期限が満了となるコンテンツが多かったが、予算を確保するとともに6月から2月にかけて毎月選書を行い、コンテンツ数の充実を図った。読み放題パックの購入においては、小中学校にアンケートを実施し、その意見を踏まえた選書を行った。トップページに掲載する書籍・特集は毎週更新するとともに、他部局が作成した郷土資料の電子書籍化を行い、利用者の満足度向上を図った。 アンケートに寄せられた要望としては、小説や趣味等の蔵書の充実を求めるもの、使いやすさ・本の探しやすさ等の機能の充実を求めるものが多かった。また、図書館内の端末での電子図書館の利用や、紙の本棚を活用したPR等の意見もあったため、今後の参考としたい。 これまで4～5月にかけて選書計画を作成していたため、年度当初に新刊が購入できていなかったが、今年度は1～2月に次年度計画を作成し、利用者が切れ目なく新刊を借りられるよう、改善していく。					

交付金事業の名称	デマンドタクシーAI配車システム導入事業
事業年度	令和5年度補正デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）
交付年度	令和6年度

事業概要
平成18年度に運行を開始した本村のデマンド交通「あいのりくん」は、年間の利用が4万件前後と村民の生活の足として定着しているものの、人の手による配車調整等に限界があり、予約受付や運行の効率性等に課題を抱えている。現状のままでは、高齢化を背景としたさらなる交通弱者の増加に対応できないことから、AI配車システムを導入し「あいのりくん」の機能を拡充することで諸課題の解決を図り、持続可能な公共交通体系を構築する。

事業収支			
予定していた2025年度の事業収支		実際の2025年度の事業収支	
経費項目	金額 (単位：千円)	経費項目	金額 (単位：千円)
A I 配車システム賃借料	11,440	SaaSライセンス費 (システム保守点検・運用)	7,722
		運行維持サポート費 (問合せ窓口、運行改善コンサルティング等)	3,003
		LINE連携運用費 (LINE社サーバー利用、API連携)	1,545
		車いす配車機能 (オプション機能)	257
経費合計	11,440	経費合計	12,527
収入項目	金額 (単位：千円)	収入項目	金額 (単位：千円)
村一般財源	11,440	村一般財源	12,527
収入合計	11,440	収入合計	12,527

重要業績評価指標（KPI）					
KPI①	種別	単位	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
AIによる配車件数	アウトプット	件	10,094	10,632	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			41,548	51,429	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			42,770		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
昨年度に引き続きスマートフォン相談窓口でのアプリ操作に関する支援を行い、かつ、相談窓口でスマートフォンに不慣れなユーザーへの対応を継続し、利用登録促進活動を地道に行った。また、電話による利用登録受付も開始し、これらにより、幅広い層への利用拡大につながったと考えられる。加えて、利用者アンケート結果によれば、口コミも奏功し、多くの住民がデマンドタクシーとAI配車の存在を知り、興味を持ち利用するきっかけにつながっている。AI配車システムの導入により、当初懸念していた配車調整速度等運行効率面のボトルネックは解消した。今後は、予約受付処理オペレーションの効率性と利用者の利便性をより高める観点で、引き続きスマートフォン相談窓口等を活用し、高齢の利用者が電話予約からアプリ予約へ移行できるよう予約アプリの利用促進活動を行う。					

KPI②	種別	単位	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
デマンドタクシーユーザー利用満足度	アウトカム	%	60	85	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			65	84	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			70		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
配車調整をAIが担う形にしたことにより、従前から課題としていた下記の事項が解決し、利用満足度が大幅に向上したと考えられる。また、予約・配車調整について、従前は配車オペレーターが1件当たり5分以上時間を要していたが、新システムの導入によりAIが数秒で処理を完了するようになった。それにより、ユーザーの待機時間が大幅に減少及び電話予約の混雑が解消した。 予約受付時間については、従前はオペレーター勤務時間内でのみ受付としていたが、AI配車導入後は24時間受付が可能となった（アプリ予約に限る。）ほか、予約申込タイミングについて、従前は（オペレーターが処理できる）希望乗車時間の30分前としていたが、AI配車導入後は今すぐ乗車のリクエストが可能となった。システムパラメーター（乗降時間や乗合許容時間）について、運行実績を踏まえて調整を図っている。 一方で、AI配車の特性（乗合いのため、他の利用者の送迎のためにシステムで設定する時間内で迂回しながら目的地へ向かう）が利用者に浸透しきっておらず、目的地に直行しないこと等に不満を抱く利用者が散見されるため、期待値調整の一環でAI配車の特性を周知するチラシをタクシー車内に掲示する等の取組みを実施する。					

KPI③	種別	単位	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
電話予約時における ユーザー待機時間（減 少が好ましい指標）	アウトカム	分	4	2.5	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			3	2.0	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			2		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
配車調整をAIが担う形にしたことにより、予約・配車調整について、従前は配車オペレーターが1件当たり5分以上時間を要していたが、AIでは数秒で処理が完了するようになった。それにより、ユーザーの待機時間が大幅に減少及び電話予約の混雑が解消した。また、利用者及びオペレーターともAI配車システムでの予約に慣れたことで、さらなる予約時の待機時間減少につながっている。 今後は、オペレーター交代時の研修により、AI配車システム操作の習熟を図り、予約受付オペレーションの質を安定して維持する。					

交付金事業の名称	スマートサービス推進事業
事業年度	令和5年度補正デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）
交付年度	令和6年度

事業概要
窓口における住民の申請書記入に係る手間や時間等が課題となっている。令和6年度は本村の「とうかい“まるごと”デジタル化構想」に基づき、住民課窓口にマイナンバーカードを活用した申請書自動作成システムを導入し、手書きでの申請書記入の手間など住民の負担を軽減することで、課題解決へ向けた“書かない窓口”の取り組みの一つとして、より良い窓口サービスの提供及び窓口業務の効率化を目指す。

事業収支			
予定していた2025年度の事業収支		実際の2025年度の事業収支	
経費項目	金額 (単位：千円)	経費項目	金額 (単位：千円)
なし	0	なし	0
経費合計	0	経費合計	0
収入項目	金額 (単位：千円)	収入項目	金額 (単位：千円)
なし	0	なし	0
収入合計	0	収入合計	0

重要業績評価指標（KPI）					
KPI①	種別	単位	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
申請書自動作成システム利用率の向上	アウトプット	%	10	22	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			12	23	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			14		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
マイナンバーカード関連の手続きの場合、当該システムに必須であるマイナンバーカードをほとんど全例で携帯している。そのため、当該システムの利用への誘導が容易であり、その結果、利用率が当初想定していたよりも上回ることもあった初年度と状況が変わらないため、2年目の実績は横ばいである。今後は、証明書の申請書としてだけ見ると、マイナンバーカードを持っていない方や、記載台に備え付けの様式に記入してから受付をする方もいるため、利用率は極端に低くなっており、全体の利用率の低下の原因となっている。誘導の仕方を工夫したい。					

KPI②	種別	単位	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
利用者の満足度向上	アウトカム	ポイント	2. 6	2. 84	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			2. 7	2. 87	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			2. 8		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
ほとんどのケースで、来庁者単独で最後まで操作するのではなく、慣れている職員が聞き取りをしながら実際の操作も行い、来庁者には電話番号と暗証番号を入力するのみであるため、より速さを感じるにつなげたと考える。一方で、マイナンバーカードの4桁の暗証番号を覚えていない来庁者にとっては不便に感じられることもあるため、暗証番号を忘れた際の認証を職員主導でスムーズにできるようにし、満足度向上につなげたい。また、暗証番号の初期化そのものを実施してから当該システムの操作を行う等の柔軟な対応も有効かと思われる。					

KPI③	種別	単位	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
手続き時間の削減	アウトカム	時間	20	31	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			22	50	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			24		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
マイナンバーカード関連の手続きの場合、当該システムに必須であるマイナンバーカードをほとんど全例で携帯している。そのため、当該システムの利用への誘導が容易であり、その結果、利用率が当初想定していたよりも上回ることとなった。また、可搬性のある形状であることを活かし、当該タブレットの設置場所から離れた場所で申請書が必要になった場合にも、当該タブレットを持って行ってそこで簡便に申請書を作成し、手続き時間の削減に寄与することができた。 今後は、マイナンバーカード関連以外の手続きの申請書作成の件数を増やし、マイナンバーカードの4桁の暗証番号がわからないときの認証方法をスムーズにできるようにすることにより、利用数の増加につなげ、結果的に手続き時間の削減へとつなげたい。					

交付金事業の名称	都市計画情報デジタル化推進事業
事業年度	令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプTYPE1）
交付年度	令和7年度

事業概要
本事業は、都市計画に関連する情報をデジタル化し、GISに集約して可視化する窓口公開型GISを導入する。現状、住民や事業者等が窓口で必要な情報を取得する場合、紙媒体の図面では該当箇所の特定制や他の資料との照らし合わせ等で時間がかかり来庁者の負担であったことから、GISの検索機能による情報取得や地図情報の重ね合わせ等、デジタル技術で課題解決を図り、利便性向上や待ち時間短縮等、住民サービス向上を目指す。

事業収支			
予定していた2025年度の事業収支		実際の2025年度の事業収支	
経費項目	金額 (単位：千円)	経費項目	金額 (単位：千円)
航空写真撮影経費	8,800	航空写真撮影経費	7,634
都市計画基本図図化経費	28,985	都市計画基本図図化経費	28,149
窓口公開型GIS導入経費	4,488	窓口公開型GIS導入経費	4,367
経費合計	42,273	経費合計	40,150
収入項目	金額 (単位：千円)	収入項目	金額 (単位：千円)
本交付金（令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプTYPE1））	21,136	本交付金（令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプTYPE1））	20,075
村一般財源	21,137	村一般財源	20,075
収入合計	42,273	収入合計	40,150

重要業績評価指標（KPI）					
KPI①	種別	単位	2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
窓口公開型GISのアクセス数	アウトプット	回/年	20	32	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			300		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			320		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
都市計画情報GISシステムへのアクセスおよび窓口対応におけるシステムを利用した回数を計測した。従来の紙資料と比較して、システムによる地番検索等により時間短縮や必要な情報の精度向上につながったことから、KPI達成に寄与したものと考えられる。 今後は、都市計画情報GISシステムの機能改善や必要なレイヤーを追加するなど、より使いやすく、より分かりやすいGISシステムとなるよう、不動産業者や土地家屋調査士等を中心とした利用者への個別ヒアリングの実施を予定している。					

KPI②	種別	単位	2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
窓口公開型GISの公開レイヤー数	アウトカム	件/年	10	10	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			12		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			14		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
初年度に航空写真や地番図、都市計画図等の基盤地図情報に加え、都市計画情報（用途図、計画道路等）や災害ハザード情報を整備した。基盤となるレイヤーを整備し、航空写真に必要な情報を重ね合わせられるようになり、設定したレイヤー数を構築できた。初年度に基盤となる地図情報を整備出来たことから、今後、利用者（不動産業者や土地家屋調査士等）の声や職員等への聞き取りした結果を精査し、必要なレイヤーの作成・追加、情報更新等を計画的かつ継続的に行っていく。					

KPI③	種別	単位	2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
窓口公開型GISの利用者満足度	アウトカム	%	60	75	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			70		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			80		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
都市計画情報GISシステムとして、航空写真に都市計画図や都市計画情報（用途・都市計画道路等）、地番図をはじめとする各地図との重ね合わせや地番検索等の機能により、従来の紙資料と比較して利便性および時間短縮につながったことから、KPI達成に寄与したと考える。初年度に基盤となる地図情報を整備出来たことから、今後、利用者（不動産業者や土地家屋調査士等）の声や職員等への聞き取りした結果を精査するなど、利用者ニーズを適切に把握し、引き続き利用者満足度の向上を図る。					

KPI④	種別	単位	2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
窓口対応時間の短縮度 合い（差分）	アウトカム	分	-2	-5	達成
			2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
			-4		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			-6		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
初年度に基盤となる地図情報を整備し、航空写真と各地図情報の重ね合わせや、システムの地番検索機能が可能になったことから、従来の紙資料と比較して待ち時間短縮につながったことからKPI達成に寄与したものとする。初年度に基盤となる地図情報を整備出来たことから、今後、利用者（不動産業者や土地家屋調査士等）の声や職員等への聞き取りした結果を精査するなど、利用者ニーズを適切に把握し、システムの機能改善を図ることで、引き続き待ち時間短縮に努める。					

交付金事業の名称	シェアキッチン整備事業
事業年度	令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生推進タイプ）
交付年度	令和7年度

事業概要
東海村と創業支援事業者による「東海村創業支援ネットワーク」を組織し、プラザ内の創業支援総括窓口インキュベーションマネージャーが常駐しているため、シェアキッチンやキッチンカーで事業を行う人へ創業に係る相談支援等を行うことができる。このような場を改修し、シェアキッチンやキッチンカーエリアを整備することで村内消費の向上等につなげる。また、空き店舗等の物件やキッチンカーの出店場所不足により創業・出店ができない事業者に機会（場）を提供できる。

事業収支			
予定していた2025年度の事業収支		実際の2025年度の事業収支	
経費項目	金額 (単位：千円)	経費項目	金額 (単位：千円)
建築工事	63,320	建築工事	59,060
厨房設備と不可分な整備工事	46,180	厨房設備と不可分な整備工事	34,508
屋外舗装工事	7,570	屋外舗装工事	7,192
経費合計	117,070	経費合計	100,760
収入項目	金額 (単位：千円)	収入項目	金額 (単位：千円)
国交付金 (デジタル田園都市国家構想交付金)	58,535	国交付金 (デジタル田園都市国家構想交付金)	50,380
村一般財源	58,535	村一般財源	50,380
収入合計	117,070	収入合計	100,760

重要業績評価指標（KPI）					
KPI①	種別	単位	2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
東海村の人口の社会増減数	アウトカム	人	100		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			200		
			2028年度末目標値	2028年度末実績値	達成状況
			300		
			2029年度末目標値	2029年度末実績値	達成状況
			400		
			2030年度末目標値	2030年度末実績値	達成状況
			500		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
※実績集計中					

KPI②	種別	単位	2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
産業・情報プラザ来館者数	アウトプット	人	10,780		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			11,550		
			2028年度末目標値	2028年度末実績値	達成状況
			12,320		
			2029年度末目標値	2029年度末実績値	達成状況
			13,090		
			2030年度末目標値	2030年度末実績値	達成状況
			13,860		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
※実績集計中					

KPI③	種別	単位	2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
シェアキッチン稼働率	アウトプット	%	70		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			75		
			2028年度末目標値	2028年度末実績値	達成状況
			80		
			2029年度末目標値	2029年度末実績値	達成状況
			85		
			2030年度末目標値	2030年度末実績値	達成状況
			90		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
※実績集計中					

KPI④	種別	単位	2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
出店者売上	アウトカム	円	10,780,000		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			11,550,000		
			2028年度末目標値	2028年度末実績値	達成状況
			12,320,000		
			2029年度末目標値	2029年度末実績値	達成状況
			13,090,000		
			2030年度末目標値	2030年度末実績値	達成状況
			13,860,000		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
※実績集計中					

KPI⑤	種別	単位	2026年度末目標値	2026年度末実績値	達成状況
創業件数	アウトカム	件	1		
			2027年度末目標値	2027年度末実績値	達成状況
			2		
			2028年度末目標値	2028年度末実績値	達成状況
			3		
			2029年度末目標値	2029年度末実績値	達成状況
			4		
			2030年度末目標値	2030年度末実績値	達成状況
			5		
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
※実績集計中					

交付金事業の名称	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業
事業年度	令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生推進タイプ）
交付年度	令和7年度

事業概要
【茨城県】 1 稼げる地域づくりの実現に向けた環境創造事業 ①滞在型サイクルツーリズムのモデル構築 ②新規顧客に対する集中的マーケティング 2 サイクリングフロンティア開拓事業 ①マイクロサイクルツーリズムの推進 ②サイクリングを通じた移住・定住の促進 ③奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金 【9市町村（水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、茨城町、大洗町、城里町、東海村）】 官民連携の協議会を新たに組織し、サイクルツーリズムへの機運が醸成されている県北及び県央の市町村において、訪れた人がサイクリングを通じて地域を周遊するための仕組みづくりや、地域のファンとなって複数回訪れたいような魅力ある資源の掘り起こしを実施するとともに、サイクルツーリズムに係る情報発信を強力に実施し、県や協議会の取組と連携しながら、地域の消費拡大及び移住・定住の促進を図る。 ・地域と連携したサイクリング訪問客の受入態勢の構築 ・地域資源（県内最高峰を誇る八溝山、温泉、神社・仏閣、食など）を活用したサイクリングイベントの実施 ・地域周遊を促すマップ作成等の情報発信 ・奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金

事業収支			
予定していた2025年度の事業収支		実際の2025年度の事業収支	
経費項目	金額 (単位：千円)	経費項目	金額 (単位：千円)
奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金	200	奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金	200
経費合計	200	経費合計	200
収入項目	金額 (単位：千円)	収入項目	金額 (単位：千円)
国交付金 (デジタル田園都市国家構想交付金)	100	国交付金 (デジタル田園都市国家構想交付金)	100
村一般財源	100	村一般財源	100
収入合計	200	収入合計	200

重要業績評価指標（KPI）					
KPI①	種別	単位	2021年度末目標値	2021年度末実績値	達成状況
サイクリスト宿泊者数 （2021～2025年度累計）	アウトカム	人	150	360	達成
			2022年度末目標値	2022年度末実績値	達成状況
			320	779	達成
			2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
			558	1,138	達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			800	1,757	達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			1,047	2,004	達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
サイクリストに優しい宿を起点としたライドプランを活用し、首都圏サイクリスト、台湾インバウンド向けにプロモーションを実施した結果、目標を上回る宿泊客数を得ることができた。今後は、更なる宿泊客数の増加を図るため、サイクリストにやさしい宿を紹介するPR動画を活用するほか、インバウンド誘客を拡大するため、台湾に加え、欧米豪も対象としたプロモーションを行うと共に、サイクリスト目線でのルート点検を行い、サイクリストの受入環境の整備支援を行う。					

KPI②	種別	単位	2021年度末目標値	2021年度末実績値	達成状況
サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数 (2021～2025年度累計)	アウトプット	回	3	3	達成
			2022年度末目標値	2022年度末実績値	達成状況
			8	5	未達成
			2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
			15	7	未達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			20	8	未達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			25	13	未達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
中学校、高等学校を対象に教育旅行実施に向けた働きかけを実施してきたが、競合する旅行先が複数ある中で、サイクリングを候補とする学校が一定数に留まっていることによる。 中学校、高等学校の教育旅行の誘致については、開催実績はあったものの一定数に留まることから、更に早い年代からサイクリングの教育旅行需要を捉えるため、小学校も対象とすることに加え、既にニーズのある大学や団体も対象に加え、教育旅行の実施回数、効果を拡大していく。					

KPI③	種別	単位	2021年度末目標値	2021年度末実績値	達成状況
移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数（2021～2025年度累計）	アウトカム	人	10	9	未達成
			2022年度末目標値	2022年度末実績値	達成状況
			35	17	未達成
			2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況
			50	55	達成
			2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況
			65	61	未達成
			2025年度末目標値	2025年度末実績値	達成状況
			80	76	未達成
達成のための取組み又は達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取組み					
旅行会社やメディアを対象としたモニターツアーの実施に加え、一般サイクリストも対象としたことにより、2023年度は目標を初めて達成できたことから、更なる拡充のため、県の移住推進部署と連携し、移住・定住に関心を持つ一般サイクリストに直接的に情報発信出来る仕組みを活用し、ツアー参加者数の増加を図る。					